

新見市議会「原発依存政策の抜本的見直しを求める意見書」 を全会一致で採択

新見市議会議員 橋本亨子

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から、まもなく一年になる。震災による人的被害は、死者 15,853 人、行方不明者 3,286 人（2 月 22 日時点）に達し、やく 34 万人が仮設住宅等で避難生活を送っているという。

未曾有の大惨事は、私たちに多くのことを考える機会を与えた。私は、地震大国のこの日本に 54 基もの原発が存在していたことを知り、原発がいかに恐ろしいものであるかを学んだ。そして、「原発をなくす為の行動をどう起こしていくべきか、出来ることからはじめたい」という思いにつながって行った。新見市は、最も近いところにある島根原発からわずか 50 キロメートルという位置にあることから、市民の間から「もし何かあったら大変なことになるが、大丈夫か」等と、不安な声が寄せられるようになってきた。そうした市民の声を国へ届ける為に、「議会からの意見書を挙げる事が出来ないものか。何とか実現したい」と思い考えをめぐらせた。

新見市では、民主団体や個人で結成する革新懇が結成されており、定期的に会合を重ねている。会では、こえまでも時々の政治の課題で市民にとって良くない問題がある場合など、取り上げて問題点を知らせるピラを発行したり、学習会等を開催してきた。原発問題についても会としては、「原発の危険性を多くの市民と共有し運動につないでいこう。原発の現状など講師を招いて話してもらおう」という事になり、学習会の開催に向け計画をすすめた。民主団体や各種団体に学習会への参加と原発からの撤退を求める署名への協力をお願いするなど 19 の団体へ訪問し要請が行われた。私は、議会として意

見書を挙げるという目的を何とかやり遂げたいと思う気持ちを捨てる事が出来なかったので、同僚議員に「学習会に是非来て欲しい」と、案内チラシを配り参加者をつのった。学習会は、島根から尾村利成県議会議員を講師に招き、「原発の危険から生命と安全を守る」と題する講演が行われ、60 人が参加。その内、議会からは私を含め 5 人が参加した。終了後、参加した議員全員に電話を入れ、丁寧にお礼を伝え講演会の感想を聞いてみると、「とても良かった、原発の恐ろしさがよくわかった」など、原発の危険性についての共通認識をつくる事ができたという感触を感じた。

9 月の定例議会に向け、意見書は全会一致で発議できる表現で、しかし内容で妥協は出来ない。という思いで、文章の組み立てを考えた。議会が開会してからは、学習会に参加した議員を中心に文章を見てもらい賛同を働きかけていった。私なりに一生懸命考えた文章も「原発からの撤退を・・・という表現を変えたほうが良い」とか、「低エネルギー社会とはどういう意味なのか」といった意見などが有り、訂正したり表現の内容を説明したりすると、調整する為の苦労もあったが、基本とするところをしっかりと残した文章を完成することが出来た。賛同者を数人募る事もでき、手続きに入ろうとしている矢先に、「議会全体の賛同を得るには、議員有志による発議により関係する委員会から提出してもらう方がよいかもしれない」という意見が賛同してくれる保守派議員から出はじめた。新見市議会では、議長選挙で対立した議員の派閥が、意見の対立を招くなど色々といつまでも尾を引いている。一難去ってまた一難。しかし、あき

らめる訳にはいきません。総務常任委員会の委員長（市長派の保守議員）に持ちかけた。初めは、あまり乗り気ではない様子でしたが、内容を説明し、賛同する議員が多くいることも伝え、協力を得ることが出来た。私が提案した意見書は委員会を全会一致で無事通過。9月定例議会終日の本会議において、新見市議会は県下でい

ち早く、安全神話で原発の推進を進めてきた政策転換を求める「原発依存政策の抜本的見直しを求める意見書」を全会一致で採択することが出来た。

以上

「原発依存政策の抜本的見直しを求める意見書」全文

去る3月11日に発生した東日本大震災において、福島第一原発が重大な事故を引き起こしました。事態は、いまだに収束の目処が立たないばかりか、放射性物質の拡散が続き、深刻な状況です。

避難を余儀なくされた原発周辺地域の住民は、地域経済に重大な被害を与えており、こうした深刻な事態を引き起こした最大の原因は、「日本の原発は安全である」と、その建設を推進してきたことがあげられます。

原発事故が発生し、放射性物質が外部に放出された場合、その被害は空間的にどこまでも広がり、時間的にも将来にわたる危険があります。それを安全に抑える手段は存在せず、他の事故にはみられない異色の危険性をもっています。

原発事故発生以来、原発維持を求める声がある一方、原発からの撤退、または、原発を縮小すべきの多くの声があることも世論調査により大きく報道されています。また、世界の多くの国は、国民の生命と財産を守り、将来に向かって希望のもてる国にしていくために、原子力から太陽光をはじめ、風力、波力、バイオマスなどの自然エネルギー・再生可能エネルギー発電への転換が急速に図られています。

世界有数の地震・津波国である我が国は、原発立地には著しく不適な条件です。また、原発運営や科学技術もいまだ未完成で危険性も高く、放射性廃棄物の処理方法が確立していないなど問題点が多いため、政府は、原発依存から脱却するために、現エネルギー政策を抜本的に見直し、自然エネルギー・再生可能エネルギー発電の開発と普及、促進、低エネルギー社会への移行に全力をあげて取り組むよう強く求めます。

以上